

平成16年2月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社

(コード番号：2292 東証第1部、大証第1部)

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

(TEL：(0798) 43 - 1065)

問合わせ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫

責任者役職名 取締役専務執行役員
経営管理グループ長 氏名 富沢 進

中間決算取締役会開催日 平成15年10月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績（平成15年3月1日～平成15年8月31日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	26,054	31.4	1,742	197.1	1,837	325.9
14年8月中間期	19,824	28.9	586	2.9	431	44.3
15年2月期	41,778		1,603		1,537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	212	-	10.11		-	
14年8月中間期	146	56.7	6.92		-	
15年2月期	674		31.94		-	

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 21,027,089株 14年8月中間期 21,138,642株 15年2月期 21,118,808株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年8月中間期	27,645		18,454		66.8		877.69	
14年8月中間期	26,742		18,435		68.9		872.20	
15年2月期	26,503		18,931		71.4		900.31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 21,025,695株 14年8月期 21,136,991株 15年2月期 21,028,167株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年8月中間期	74		785		606		1,482	
14年8月中間期	2,077		249		2,176		1,972	
15年2月期	4,293		613		3,300		2,671	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 16年2月期の連結業績予想（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	50,500		2,800		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円65銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5～6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンショク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンショク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。なお、子会社フォエム食品加工(株)は、主に食肉加工品及び加工調理食品の相手先別ブランドによる受託生産を行っております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンショク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、フォエム食品加工(株)、FREMONT BEEF COMPANY、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

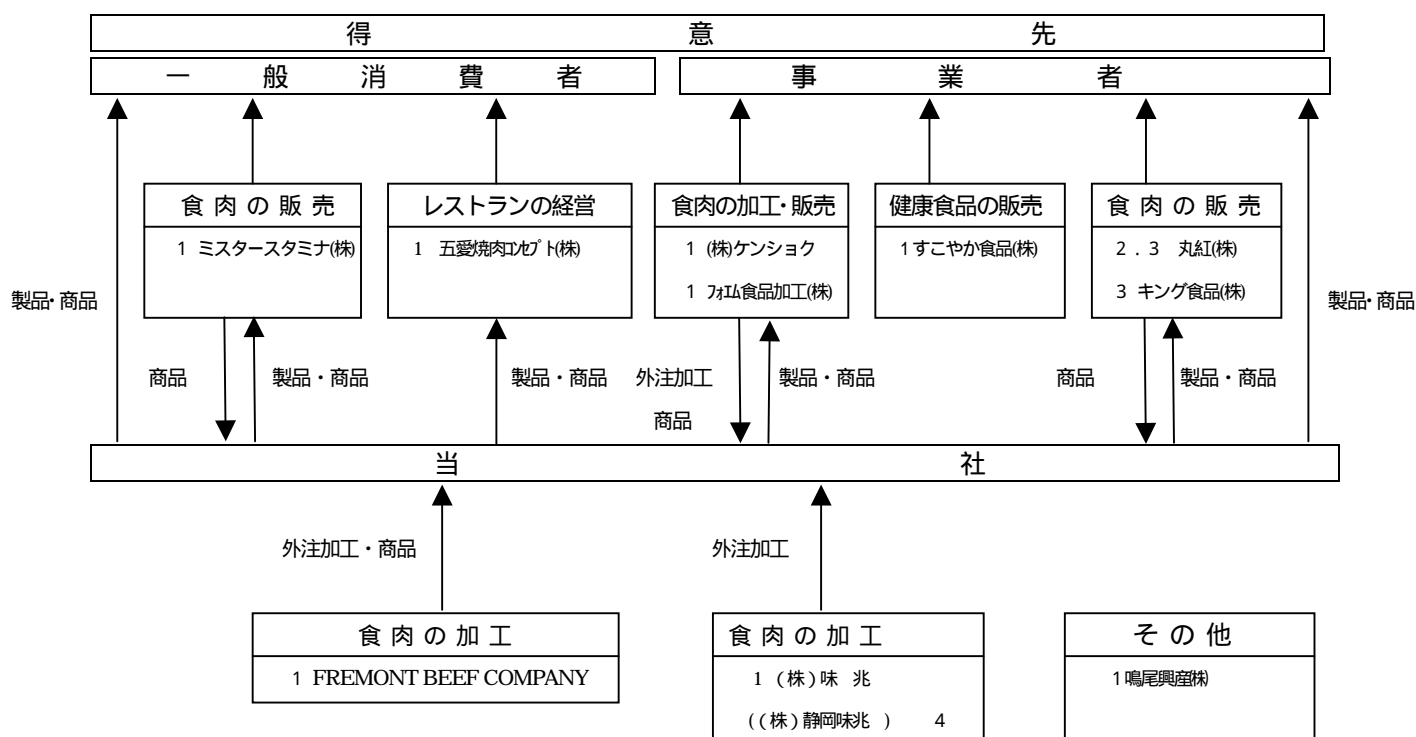
一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は主に子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、すこやか食品株式会社が健康食品を販売し、鳴尾興産株式会社が当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 (株)静岡味兆は、平成15年7月1日付で(株)味兆に吸収合併されました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「強い会社を実現する」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の配当につきましては、リエンジニアリングの完遂に向けて事業活動が順調に推移しておりますので、当初予定通り、1株22円の配当を予定しております。また、株主の皆様によりタイムリーに利益還元を行うため、中間配当として11円を実施することといたしました。今後の配当政策につきましても、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品を食して下さる消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動してまいります。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがいをもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。尚、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに幹部社員に対して、グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を高揚するため、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しております。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、現在のようなデフレ環境下においては、経営体質の強化を図ることが重要であると考えており、時価主義を基本とする健全で強固なバランスシートの構築に努めております。そして、中長期的には、株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標の1つとして掲げ、平成17年2

月期（第 39 期）を初年度とする 3 ヶ年の新中期経営計画「チャレンジ 21 イノベーションプラン」の最終年度（平成 19 年 2 月期）には、ROE 9%の達成を目指してまいります。

5. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21 世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレートガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼性の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を 1 年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化とスリム化を図っております。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と今期設置いたしました「品質保証課」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、経営情報の積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。また、グループ経営の強化方針の下、リエンジニアリングの一環として、本年 8 月に当社支店・営業所が有する固定資産をグループ資産管理会社である鳴尾興産株式会社へ譲渡したことにより、20 億 5 千 6 百万円の特別損失を計上しましたが、この結果バランスシートの健全化も図れました。更に、当期より、全ての子会社を連結の範囲に含めるとともに四半期決算開示を実施しております。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、スリムで強靱な経営体質を築くため、昨年着手した経営の大革新「リエンジニアリング」を当期（第 38 期）中に完遂すべく、諸施策を実践中であります。また、将来に対する夢と希望を実現するため、新中期経営計画「チャレンジ 21 イノベーションプラン」を策定いたしました。経営の定性目標として、以下の 5 項目を掲げております。

ビジネスモデル経営の推進

グローバル経営の推進

スピード経営の推進

人財の育成

信頼の構築

今後とも経営理念の具現化に向け、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を実現することにより、食肉文化の更なる向上と普及に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の我が国の経済は、設備投資の増加や株価の回復など景気回復の兆しはみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として不透明な状態にあります。また、当業界におきましても、冷蔵牛肉・豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動や長引くデフレの影響でスーパーや外食店の既存店売上が減少するなど、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状態が続いております。

このような環境下、当社グループは新中期経営計画のスタートに先立ちスリムで強靱な経営体質を築くべく、昨年着手した「経営の大革新リエンジニアリングの完遂」を目指し諸施策を実践中であります。その一環として販売拠点である支店・営業所の事業再編を通じた営業力の強化をはかっておりますが、具体的施策として支店・営業所が有する固定資産（土地・建物等）を当社グループの資産管理会社である鳴尾興産株式会社へ譲渡いたしました。この譲渡取引により、20億5千6百万円の特別損失を計上いたしましたが、バランスシートの実質改善がはかれたことから、より積極的な営業活動の展開が可能となりました。営業面につきましては、変化を予測した積極的な仕入・製造・販売戦略をスピーディーに推進することにより、マーケットシェアの拡大に努めました。また、お客様により安心・安全な製品を提供するため、トレーサビリティシステムの導入や当期新たに設置した品質保証課を中心としたグループ品質管理体制を強化するなど、信頼と付加価値の向上に努めました。

以上の結果、販売数量は順調に回復し、売上高は260億5千4百万円（前年同期比31.4%増）となりました。損益面につきましても、売上高の増加及びリエンジニアリングによる販売管理費率の低減により経常利益は18億3千7百万円（前年同期比325.9%増）と大幅な増収増益となりました。一方で、上記固定資産譲渡にかかる特別損失の計上により、中間純損失は2億1千2百万円となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高247億9千9百万円（前年同期比33.2%増）、また、消費者向け販売部門は、売上高11億6千1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高257億6千6百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益16億7千1百万円（前年同期比199.2%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高2億8千7百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益6千1百万円（前年同期比410.8%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の景気は上述の通り厳しい環境の中であって一部で持ち直しに向けた動きがみられますが、急激に円高が進行するなど変化のスピードが早く決して予断を許さない厳しい環境が続くものとみております。当社グループは変化をチャンスと捉え、今後とも経営理念の具現化に向け、より信頼される会社を目指した営業活動を続けてまいります。当第38期下期は、リエンジニアリングの仕上げをしっかりと行い、第39期からスタートする新中期経営計画「チャレンジ21イノベーションプラン」に弾みをつけるべ

く、改革のスピードを更に上げ諸施策を実践してまいります。具体的には、当社グループの食肉加工会社である株式会社味兆の姫路工場が9月から生産を開始しグループ生産体制の強化・拡充を図っております。また、安心・安全・衛生的な世界に通用する製造体制の構築を目指した「工場大改造」の実施や新中期経営計画を実行する強い人財を育成するための新人事制度の導入など、将来に向けた積極的な投資、将来に対する楽しみづくりを行ってまいります。

以上により、平成16年2月期の売上高は、505億円（前期比20.9%増）、経常利益は28億円（前期比82.1%増）、当期純利益は3億5千万円（前期比48.1%減）を見込んでおります。

なお、足元の状況につきましても、9月の販売数量（単体ベース）は前年同期比116.7%と当期中のリエンジニアリング完遂に向け、順調に推移しておりますことをご報告申し上げます。

3. 財政状態

（単位：百万円）

項目	当中間連結会計期間 （15年8月中間期）	前中間連結会計期間 （14年8月中間期）	前連結会計年度 （15年2月期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	2,077	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	249	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	2,176	3,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,482	1,972	2,671
借入金・社債期末残高	772	1,921	836

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億8千9百万円減少し、14億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上回復に伴う売上債権及びたな卸資産の増加等により前中間連結会計期間よりも20億3百万円減少し、7千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び投資有価証券の取得等により7億8千5百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ5億3千6百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を2億円返済したこと等により、6億6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ15億7千万円の支出減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,483,654	52.4	11,759,396	44.0	11,858,498	44.7
現金及び預金	1,607,791		2,021,951		2,588,529	
受取手形及び売掛金	8,168,718		5,922,696		5,173,132	
有価証券	18,952				119,783	
たな卸資産	4,285,286		3,332,235		3,443,257	
繰延税金資産	145,928		153,136		142,375	
為替予約評価差額	177,193		255,890		331,061	
その他の流動資産	129,488		115,707		100,927	
貸倒引当金	49,706		42,220		40,568	
固定資産	13,161,851	47.6	14,983,050	56.0	14,644,670	55.3
有形固定資産	8,888,254	32.2	11,196,347	41.9	10,990,142	41.5
建物及び構築物	3,548,934		3,840,400		3,677,423	
機械装置及び運搬具	893,045		940,404		911,246	
工具、器具及び備品	331,946		350,150		329,302	
土地	4,113,510		6,065,391		6,072,170	
建設仮勘定	818					
無形固定資産	170,124	0.6	176,837	0.6	180,852	0.7
投資その他の資産	4,103,472	14.8	3,609,866	13.5	3,473,674	13.1
投資有価証券	2,261,819		1,422,367		1,641,146	
長期前払費用	82,947		86,696		83,118	
繰延税金資産	1,183,282		1,472,340		1,123,140	
その他の投資等	740,334		784,237		815,313	
貸倒引当金	164,912		155,776		189,045	
資産合計	27,645,505	100.0	26,742,447	100.0	26,503,169	100.0

(注) 為替予約残高の中間期末評価差額は、従来、流動資産又は流動負債の「為替予約」で表示しておりましたが、科目内容を明瞭に示すため当中間連結会計期間より科目名を「為替予約評価差額」に変更しております。

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,986,282	28.9	7,252,950	27.1	6,415,690	24.2
支払手形及び買掛金	5,842,611		3,885,180		4,083,938	
短期借入金	743,190		1,900,000		800,000	
一年内返済長期借入金	4,460		16,560		11,360	
未払金	628,766		488,713		482,620	
未払法人税等	31,829		25,925		55,697	
未払消費税等	82,406		166,434		247,617	
未払費用	153,930		116,626		113,627	
賞与引当金	264,736		312,178		286,203	
繰延ヘッジ利益	197,583		308,930		299,446	
その他	36,767		32,401		35,177	
固定負債	514,573	1.8	419,772	1.6	494,803	1.9
長期借入金	25,000		4,460		25,000	
退職給付引当金	233,112		208,846		220,482	
役員退職慰労引当金	245,961		193,101		238,321	
その他	10,500		13,364		11,000	
負債合計	8,500,856	30.7	7,672,722	28.7	6,910,494	26.1
少数株主持分	690,563	2.5	633,957	2.4	660,803	2.5
(資本の部)						
資本金	4,226,645	15.3	4,226,645	15.8	4,226,645	15.9
資本剰余金	4,171,921	15.1	4,171,887	15.6	4,171,887	15.7
利益剰余金	10,185,784	36.8	10,219,896	38.2	10,748,217	40.6
その他有価証券評価差額金	102,175	0.4	9,758	0.0	14,500	0.1
為替換算調整勘定	23,856	0.1	23,992	0.0	25,115	0.1
自己株式	256,297	0.9	196,896	0.7	254,495	1.0
資本合計	18,454,086	66.8	18,435,767	68.9	18,931,870	71.4
負債、少数株主持分及び資本合計	27,645,505	100.0	26,742,447	100.0	26,503,169	100.0

(注)1 当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額 9,672,995 千円 10,325,704 千円 10,530,770 千円

(注)2 中間連結財務諸表規則の改正により、貸借対照表資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	26,054,038	100.0	19,824,473	100.0	41,778,950	100.0
売上原価	21,240,348	81.5	16,167,862	81.6	34,260,284	82.0
売上総利益	4,813,690	18.5	3,656,611	18.4	7,518,666	18.0
販売費及び一般管理費	3,071,566	11.8	3,070,143	15.4	5,915,259	14.2
営業利益	1,742,123	6.7	586,467	3.0	1,603,406	3.8
営業外収益	104,224	0.4	93,985	0.5	148,830	0.4
受取利息	32,346		21,970		44,346	
為替差益	29,856					
その他の	42,021		72,015		104,483	
営業外費用	9,256	0.0	249,133	1.3	214,365	0.5
支払利息	2,280		10,691		15,750	
為替差損			178,633		119,170	
その他の	6,975		59,808		79,444	
経常利益	1,837,091	7.1	431,319	2.2	1,537,870	3.7
特別利益	7,033	0.0	18,651	0.1	20,601	0.0
貸倒引当金戻入	7,033		14,008		15,857	
その他の			4,643		4,743	
特別損失	2,115,623	8.1	85,077	0.4	232,094	0.6
固定資産処分損	2,094,560		18,258		27,375	
会員権評価損			1,850			
投資有価証券評価損	13		7,393		81,102	
貸倒引当金繰入額					32,750	
過年度役員退職						
慰労引当金繰入額					35,260	
その他の	21,049		57,576		55,606	
税金等調整前中間(当期)純利益	271,498	1.0	364,893	1.9	1,326,377	3.1
法人税、住民税及び事業税	45,812	0.2	19,323	0.1	90,280	0.2
法人税等調整額	126,592	0.5	206,609	1.1	542,888	1.3
少数株主利益	21,929	0.1	7,232	0.0	18,695	0.0
中間(当期)純利益	212,647	0.8	146,192	0.7	674,513	1.6

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額は、新規連結子会社分を含んでおりません。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	4,171,887	4,171,887	4,171,887
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	34		
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,171,921	4,171,887	4,171,887
利益剰余金期首残高	10,748,217	10,200,687	10,200,687
連結剰余金増加高	46,930		
連結子会社増加による 剰余金増加高	46,930		
連結剰余金減少高	396,717	126,983	126,983
連結子会社増加による 剰余金減少高		139	139
配 当 金	378,507	126,843	126,843
役 員 賞 与 (監 査 役 賞 与)	18,210 (1,600)	()	()
中間(当期)純利益	212,647	146,192	674,513
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,185,784	10,219,896	10,748,217

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	271,498	364,893	1,326,377
減価償却費	323,956	365,383	731,160
賞与引当金の増減額(減少は)	24,714	200,543	174,568
貸倒引当金の増減額(減少は)	14,994	103,943	72,326
退職給付引当金の増減額(減少は)	12,506	1,780	9,855
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	4,400	4,648	40,572
受取利息及び受取配当金	42,458	35,924	60,799
支払利息	2,280	10,691	15,750
固定資産処分損	2,094,560	13,614	27,375
売上債権の増減額(増加は)	2,947,608	2,739,699	1,982,911
たな卸資産の増減額(増加は)	821,335	1,300,237	1,189,379
仕入債務の増減額(減少は)	1,726,928	1,485,195	1,679,714
未払消費税等の増減額(減少は)	171,738	162,566	243,749
役員賞与の支払額	18,600		
その他	280,191	814,278	737,298
小 計	131,874	1,831,408	4,059,763
利息及び配当金の受取額	36,917	30,886	57,170
利息の支払額	12,449	39,534	43,492
法人税等の支払額及び還付額	81,563	255,057	220,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,779	2,077,818	4,293,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		122,057	122,057
投資有価証券の取得による支出	564,924	137,913	390,083
投資有価証券の売却による収入	7,697		5,423
貸付による支出		300	35,300
貸付金回収による収入	2,208	8,718	12,136
有形固定資産の取得による支出	243,515	167,947	271,242
その他	13,066	73,964	56,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,468	249,349	613,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	200,000	1,468,000	2,568,000
長期借入金の返済による支出	6,900	36,900	136,560
長期借入金の借入による収入			115,000
配当金の支払額	378,507	126,843	126,843
少数株主への配当金の支払額	19,471	23,653	23,653
社債の償還による支出		519,000	501,240
その他	1,766	2,095	59,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,644	2,176,493	3,300,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,840	30,868	58,614
現金及び現金同等物の増減額	1,323,175	378,893	320,546
現金及び現金同等物期首残高	2,671,810	2,301,404	2,301,404
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	133,718	49,859	49,859
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,482,353	1,972,371	2,671,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ミスタースタミナ株式会社

株式会社ケンシヨク

鳴尾興産株式会社

フォエム食品加工株式会社

FREMONT BEEF COMPANY

株式会社味兆

五愛焼肉コンセプト株式会社

すこやか食品株式会社

連結財務諸表の透明性と信頼性を高めるため、当中間連結会計期間より全ての子会社を連結範囲に含めることとしました。これにより、新たに株式会社味兆、五愛焼肉コンセプト株式会社及びすこやか食品株式会社を連結の範囲に加えております。

なお、株式会社静岡味兆は、当中間連結会計期間より連結子会社としましたが、平成15年7月1日付で株式会社味兆に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

ミスタースタミナ株式会社	8月31日
株式会社ケンシヨク	8月31日
鳴尾興産株式会社	8月31日
フォエム食品加工株式会社	8月31日
株式会社味兆	8月31日
五愛焼肉コンセプト株式会社	8月31日
すこやか食品株式会社	8月31日
FREMONT BEEF COMPANY	6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたって、FREMONT BEEF COMPANYについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品、原材料(肉)

主として個別法による低価法

製品・仕掛品、原材料(その他)

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

は定額法を採用しております。

また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	...	7年～31年
機械装置及び車両運搬具	...	4年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有物が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規定に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,043 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,196 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,593 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	2,043 千円	中間期末残高相当額	5,593 千円	1 年 以 内	1,396 千円	<u>1 年 超</u>	<u>4,196 千円</u>	合 計	5,593 千円	支払リース料	698 千円	減価償却費相当額	698 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">709 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,563 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	709 千円	中間期末残高相当額	3,218 千円	1 年 以 内	654 千円	<u>1 年 超</u>	<u>2,563 千円</u>	合 計	3,218 千円	支払リース料	327 千円	減価償却費相当額	327 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,291 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,894 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,291 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">963 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	1,345 千円	期末残高相当額	6,291 千円	1 年 以 内	1,396 千円	<u>1 年 超</u>	<u>4,894 千円</u>	合 計	6,291 千円	支払リース料	963 千円	減価償却費相当額	963 千円
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	7,636 千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,043 千円																																																							
中間期末残高相当額	5,593 千円																																																							
1 年 以 内	1,396 千円																																																							
<u>1 年 超</u>	<u>4,196 千円</u>																																																							
合 計	5,593 千円																																																							
支払リース料	698 千円																																																							
減価償却費相当額	698 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	3,927 千円																																																							
減価償却累計額相当額	709 千円																																																							
中間期末残高相当額	3,218 千円																																																							
1 年 以 内	654 千円																																																							
<u>1 年 超</u>	<u>2,563 千円</u>																																																							
合 計	3,218 千円																																																							
支払リース料	327 千円																																																							
減価償却費相当額	327 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	7,636 千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,345 千円																																																							
期末残高相当額	6,291 千円																																																							
1 年 以 内	1,396 千円																																																							
<u>1 年 超</u>	<u>4,894 千円</u>																																																							
合 計	6,291 千円																																																							
支払リース料	963 千円																																																							
減価償却費相当額	963 千円																																																							

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)
 当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。
- (2) 前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)
 当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。
- (3) 前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
 当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日) (単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,766,532	287,506	26,054,038	()	26,054,038
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		2,197,813	2,197,813	(2,197,813)	
計	25,766,532	2,485,319	28,251,852	(2,197,813)	26,054,038
営業費用	24,095,030	2,424,125	26,519,156	(2,207,241)	24,311,914
営業利益	1,671,502	61,194	1,732,696	9,427	1,742,123

- (2) 前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日) (単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,449,987	374,486	19,824,473	()	19,824,473
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		1,712,461	1,712,461	(1,712,461)	
計	19,449,987	2,086,948	21,536,935	(1,712,461)	19,824,473
営業費用	18,891,342	2,074,967	20,966,310	(1,728,304)	19,238,006
営業利益	558,644	11,980	570,625	15,842	586,467

(3) 前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日) (単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,103,799	675,151	41,778,950	()	41,778,950
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		3,329,562	3,329,562	(3,329,562)	
計	41,103,799	4,004,713	45,108,512	(3,329,562)	41,778,950
営業費用	39,607,558	3,913,129	43,520,688	(3,345,144)	40,175,543
営業利益	1,496,240	91,583	1,587,823	15,582	1,603,406

3. 海外売上高

- (1) 当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。
- (2) 前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。
- (3) 前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額は、新規連結子会社分を含んでおりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
食肉加工品	5,733	55.7	5,797	59.4	11,929	55.0
加工調理食品・惣菜	3,956	38.4	3,359	34.5	8,588	39.6
ソース・調味料	602	5.9	594	6.1	1,159	5.4
合 計	10,292	100.0	9,751	100.0	21,676	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
食肉加工品	5,675,956	21.8	5,001,939	25.2	9,447,110	22.6
加工調理食品・惣菜	2,981,388	11.4	2,467,738	12.5	6,036,273	14.5
ソース・調味料	249,694	1.0	252,353	1.3	469,825	1.1
食 肉	15,892,650	61.0	10,898,294	55.0	23,432,074	56.1
事業者向け販売部門小計	24,799,690	95.2	18,620,326	94.0	39,385,283	94.3
食肉小売・レストラン	1,161,843	4.5	1,198,647	6.0	2,382,166	5.7
消費者向け販売部門小計	1,161,843	4.5	1,198,647	6.0	2,382,166	5.7
その他の事業	92,504	0.3	5,500	0.0	11,500	0.0
合 計	26,054,038	100.0	19,824,473	100.0	41,778,950	100.0

上記販売実績の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額は、新規連結子会社分を含んでおりません。

有価証券関係

当中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	595,293	717,764	122,470
(2) 債券			
国債・地方債等	253,536	246,817	6,718
社債	1,083,224	1,144,256	61,031
その他			
(3) その他	80,900	77,913	2,986
合計	2,012,955	2,186,752	173,797

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	87,195	
非公募内国債券	6,825	

前中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	602,874	572,858	30,016
(2) 債券			
国債・地方債等	125,575	124,277	1,298
社債	457,978	482,495	24,517
その他			
(3) その他	33,900	24,352	9,547
合計	1,220,328	1,203,983	16,345

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	126,948	
非公募内国債券	6,825	

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	579,724	540,331	39,392
(2) 債券			
国債・地方債等	124,938	126,910	1,972
社債	702,974	775,967	72,992
その他			
(3) その他	33,900	22,113	11,787
合計	1,441,537	1,465,323	23,785

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	87,208	
非公募内国債券	6,825	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル	1,419,815	1,409,320	10,495
	買建ユーロ	512,730	502,835	9,895
	合 計	1,932,545	1,912,155	20,390

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル	1,473,720	1,415,130	58,590
	買建ユーロ	452,640	458,190	5,550
	合 計	1,926,360	1,873,320	53,040

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に振当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル	1,439,305	1,415,970	23,335
	買建ユーロ	452,640	507,590	54,950
	合 計	1,891,945	1,923,560	31,615

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。